

平成 24 年 3 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 10 月 27 日

上場会社名	新明和工業株式会社	上場取引所	東・大
コード番号	7224	URL	http://www.shinmaywa.co.jp/
代表者 (役職名)	取締役社長	(氏名)	大西 良弘
問合せ先責任者 (役職名)	社長室長	(氏名)	実平 典子 (TEL)0798-56-5002
四半期報告書提出予定日	平成 23 年 11 月 9 日	配当支払開始予定日	平成 23 年 12 月 1 日
四半期決算補足説明資料作成の有無	: 無		
四半期決算説明会開催の有無	: 有		

(百万円未満切捨て)

1. 平成 24 年 3 月期第 2 四半期の連結業績 (平成 23 年 4 月 1 日～平成 23 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年 3 月期第 2 四半期	46,193	△4.0	△747	—	△1,319	—	△1,657	—
23 年 3 月期第 2 四半期	48,143	4.8	293	—	△299	—	△343	—

(注) 包括利益 24 年 3 月期第 2 四半期 △1,842 百万円 (—%) 23 年 3 月期第 2 四半期 △489 百万円 (—%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24 年 3 月期第 2 四半期	△16.61	—
23 年 3 月期第 2 四半期	△3.44	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24 年 3 月期第 2 四半期	124,637	78,480	61.7
23 年 3 月期	130,273	80,833	60.8

(参考)自己資本 24 年 3 月期第 2 四半期 76,850 百万円 23 年 3 月期 79,153 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23 年 3 月期	—	5.00	—	5.00	10.00
24 年 3 月期	—	5.00	—	—	—
24 年 3 月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成 24 年 3 月期の連結業績予想 (平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	109,000	1.7	1,000	△39.3	800	△41.7	500	—	5.01	

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 、除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	119,727,565株	23年3月期	119,727,565株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	19,961,871株	23年3月期	19,958,438株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	99,767,603株	23年3月期2Q	99,782,893株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 9
(5) セグメント情報	P. 9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の発生に伴う生産や物流の停滞及び混乱から回復に転じたものの、米国経済や欧州金融市場の先行き不安に起因した円高の進行が加速する中、国内でも夏季の電力供給制限や雇用環境の低迷が続くなど、景気の下振れリスクを抱えた状態で推移いたしました。

この中で当社グループは、製造業として市場から必要とされるべく「製品力の強化」及び「生産性の改善」に注力するとともに、既存事業の中から特に強化すべき事業を決め、これらに対し経営資源を集中投下するなど収益性の改善に取り組んでまいりました。

当第2四半期までの業績につきましては、航空機セグメントにおいて、ボーイング社「777」向け翼胴フェアリングの受注やUS-2型救難飛行艇の製造作業が増加したこと、特装車セグメントにおいて中小型トラックを対象とした自動車排出ガス規制強化の適用を前に小型ダンプトラックの駆け込み需要が発生したことに加え、東日本大震災で破損した車両の代替需要が発生するなど堅調に推移しましたが、前期新設案件の受注が振るわなかった機械式駐車設備の売上が減少したことや更なる円高の進行等により、全体の受注高は52,676百万円(前年同期比11.4%増)、売上高は46,193百万円(前年同期比4.0%減)となりました。

損益面は、売上高の減少や円高の影響を受けて営業損益は747百万円の損失となったことに加え、為替差損の発生により経常損益は1,319百万円の損失と、いずれも前年同期に比べ大幅に悪化し、当第2四半期純損益は1,657百万円の損失となりました。

当社グループのセグメント別経営成績の概況は次のとおりであります。なお、従来「産機・環境システム事業」に含めていた航空旅客搭乗橋の製造・販売等を「パーキングシステム事業」に再編しております。この変更に伴い、セグメント別経営成績の前年同期比較については、組替後で表示しております。また、各セグメントの受注高及び売上高には、セグメント間の内部受注高及び内部売上高を含んでおります。

航空機

防衛省向けでは、受注は次期固定翼哨戒機「XP-1」の量産品を計上した前年同期と比べて減少しましたが、US-2型救難飛行艇の製造作業が増加したことから、売上は増加いたしました。

一方、民需関連は、ボーイング社「777」向け翼胴フェアリングの受注は増加したものの、円高の影響等により売上は減少いたしました。

この結果、当セグメントの受注高は8,786百万円(前年同期比28.2%増)、売上高は11,554百万円(前年同期比15.0%増)となりました。

特装車

車体等の製造販売は、中小型トラックを対象とした自動車排出ガス規制強化の適用を前に小型ダンプトラックの駆け込み需要や震災で破損した車両の代替需要が発生し、また、震災の影響で滞っていた車体メーカーのシャシ生産が回復したことから、受注、売上ともに増加いたしました。

保守・修理事業は、中古特装車の販売が増加し、部品販売も堅調に推移したことから、受注、売上いずれも増加いたしました。

また、林業用機械等も受注、売上が増加いたしました。

この結果、当セグメントの受注高は21,356百万円(前年同期比17.1%増)、売上高は17,168百万円(前年同期比2.7%増)となりました。

産機・環境システム

流体製品は、震災復興の影響等により受注は増加し、売上は前年同期と同水準を維持いたしました。

一方、メカトロニクス製品は、第2四半期以降自動車メーカーの設備投資意欲が回復したことに伴い、主力製品である自動電線処理機の需要が増加した結果、受注は増加したものの、売上は減少いたしました。また、環境関連事業は、受注、売上ともに減少いたしました。

この結果、当セグメントの受注高は10,166百万円(前年同期比1.7%減)、売上高は7,293百万円(前年同期比12.9%減)となりました。

パーキングシステム

機械式駐車設備は、震災の影響で低迷していたマンション市場は回復傾向にあり、新設案件の受注が振るわなかった前年同期と比べて受注は増加したものの、売上は減少いたしました。一方、リニューアル事業は震災復旧による修理が増加した結果、受注、売上ともに増加し、保守事業は前年同期と同水準を維持いたしました。

また、今期から当セグメントに変更した航空旅客搭乗橋「パックスウェイ」は、受注、売上ともに減少いたしました。

この結果、当セグメントの受注高は8,552百万円(前年同期比10.8%増)、売上高は7,700百万円(前年同期比12.5%減)となりました。

その他

建設事業は、大口建築工事の計画延期などにより受注、売上ともに減少いたしました。

この結果、当セグメントの受注高は5,411百万円(前年同期比7.1%減)、売上高は4,038百万円(前年同期比21.4%減)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末における総資産は、前連結会計年度末に比べ5,636百万円減少し124,637百万円となりました。これは、たな卸資産は増加しましたが売上債権が減少したことなどによるものであります。負債は、前連結会計年度末に比べ3,283百万円減少し46,156百万円となりました。これは、仕入債務が減少したことや長期借入金の返済があったことなどによるものであります。純資産は、前連結会計年度末に比べ2,353百万円減少し78,480百万円となりました。これは四半期純損失を計上したことや配当金の支払があったことなどによるものであります。これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の60.8%から61.7%に上昇いたしました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の連結業績予想につきましては、平成23年10月25日に公表した業績予想から変更しておりません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,150	19,211
受取手形及び売掛金	46,370	35,297
商品及び製品	1,884	2,262
仕掛品	19,960	22,146
原材料及び貯蔵品	9,298	9,526
販売用不動産	93	93
その他	3,894	4,587
貸倒引当金	△45	△32
流動資産合計	98,606	93,093
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,280	9,886
その他(純額)	10,687	11,005
有形固定資産合計	20,968	20,891
無形固定資産		
	980	908
投資その他の資産		
その他	9,792	9,812
貸倒引当金	△74	△68
投資その他の資産合計	9,718	9,744
固定資産合計	31,667	31,543
資産合計	130,273	124,637

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,795	14,449
短期借入金	6,000	6,000
1年内返済予定の長期借入金	2,000	1,000
未払法人税等	453	380
製品保証引当金	15	15
工事損失引当金	1,362	2,168
その他	8,611	7,861
流動負債合計	35,238	31,875
固定負債		
長期借入金	12	12
退職給付引当金	7,970	8,115
役員退職慰労引当金	484	414
再評価に係る繰延税金負債	62	62
負ののれん	239	166
その他	5,432	5,510
固定負債合計	14,201	14,281
負債合計	49,440	46,156
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,981	15,981
資本剰余金	15,737	15,737
利益剰余金	55,897	53,741
自己株式	△8,202	△8,203
株主資本合計	79,414	77,257
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	451	341
土地再評価差額金	△389	△389
為替換算調整勘定	△324	△360
その他の包括利益累計額合計	△261	△407
少数株主持分	1,680	1,630
純資産合計	80,833	78,480
負債純資産合計	130,273	124,637

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	48,143	46,193
売上原価	40,974	40,047
売上総利益	7,168	6,146
販売費及び一般管理費	6,874	6,894
営業利益又は営業損失(△)	293	△747
営業外収益		
受取利息	9	16
受取配当金	22	25
負ののれん償却額	73	73
受取賃貸料	28	10
その他	33	38
営業外収益合計	166	163
営業外費用		
支払利息	46	34
持分法による投資損失	17	8
為替差損	619	633
その他	77	57
営業外費用合計	759	735
経常損失(△)	△299	△1,319
特別利益		
貸倒引当金戻入額	18	—
固定資産売却益	—	65
投資有価証券売却益	12	—
ゴルフ会員権売却益	—	5
特別利益合計	30	71
特別損失		
固定資産売却損	—	1
固定資産処分損	43	9
災害による損失	—	69
設備移設費用	34	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	76	—
特別損失合計	154	80
税金等調整前四半期純損失(△)	△422	△1,328
法人税、住民税及び事業税	240	456
法人税等調整額	△313	△87
法人税等合計	△73	368
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△349	△1,696
少数株主損失(△)	△6	△39
四半期純損失(△)	△343	△1,657

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△349	△1,696
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△85	△110
為替換算調整勘定	△42	△42
持分法適用会社に対する持分相当額	△11	6
その他の包括利益合計	△139	△146
四半期包括利益	△489	△1,842
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△479	△1,803
少数株主に係る四半期包括利益	△9	△39

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△422	△1,328
減価償却費	1,561	1,484
売上債権の増減額(△は増加)	6,783	11,073
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,705	△2,767
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,057	△2,331
その他	△2,091	△548
小計	5,478	5,583
利息及び配当金の受取額	31	41
利息の支払額	△44	△34
法人税等の支払額	△559	△465
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,906	5,123
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100	—
有形固定資産の取得による支出	△839	△1,337
無形固定資産の取得による支出	△53	△114
その他	△81	△21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△873	△1,473
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,000	△1,000
少数株主からの払込みによる収入	134	—
配当金の支払額	△498	△498
少数株主への配当金の支払額	△10	△10
その他	△71	△86
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,445	△1,595
現金及び現金同等物に係る換算差額	△44	5
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,542	2,060
現金及び現金同等物の期首残高	17,448	17,150
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,991	19,211

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	航空機	特装車	産機・環境 システム	パーキング システム	計				
売上高									
外部顧客への売上高	10,049	16,572	8,370	8,777	43,770	4,372	48,143	—	48,143
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	140	3	26	170	765	935	△ 935	—
計	10,049	16,713	8,374	8,804	43,941	5,137	49,079	△ 935	48,143
セグメント利益又は セグメント損失(△)	480	75	△ 241	1,211	1,525	69	1,595	△ 1,301	293

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、不動産事業、ソフトウェア事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,301百万円には、セグメント間取引消去7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,308百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的試験研究費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	航空機	特装車	産機・環境 システム	パーキング システム	計				
売上高									
外部顧客への売上高	11,550	17,149	7,291	7,692	43,683	2,510	46,193	—	46,193
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	19	1	8	33	1,527	1,560	△ 1,560	—
計	11,554	17,168	7,293	7,700	43,716	4,038	47,754	△ 1,560	46,193
セグメント利益又は セグメント損失(△)	3	658	△ 570	540	631	8	640	△ 1,388	△ 747

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、不動産事業、ソフトウェア事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,388百万円には、セグメント間取引消去△56百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,331百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的試験研究費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成23年4月1日付の組織変更に伴い、従来「産機・環境システム事業」に含めていた航空旅客搭乗橋の製造・販売等を「パーキングシステム事業」に再編しております。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間において用いた製品及びサービスの区分に基づき作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。